

平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648

(URL <http://www.tokan-g.co.jp>)

代表者 代表取締役 執行役員社長 菊子 健二

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員

経営統括本部副本部長

神谷 亨 TEL (052) 671 - 2915

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名古屋証券取引所（市場第二部）
本社所在都道府県 愛知県

1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	76,539	7.7	512	18.8	688	8.9
17年3月中間期	71,070	5.2	431	23.4	632	13.4
17年9月期	148,174	6.5	800	27.3	1,189	17.8

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	389	17.2	57	22		
17年3月中間期	470	15.1	69	10		
17年9月期	463	1,336.9	66	33		

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 百万円 17年3月中間期 百万円 17年9月期 百万円
 期中平均株式数（連結） 18年3月中間期6,815,400株 17年3月中間期6,812,000株 17年9月期6,813,202株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月中間期	45,675		13,738		30.1	2,015	78	
17年3月中間期	40,841		13,169		32.2	1,933	28	
17年9月期	46,815		13,235		28.3	1,940	18	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月中間期6,815,400株 17年3月中間期6,812,000株 17年9月期6,815,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月中間期	270		422		454		3,225	
17年3月中間期	168		411		56		3,225	
17年9月期	1,767		3,145		1,889		4,372	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	153,600		1,620		880	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 129円12銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

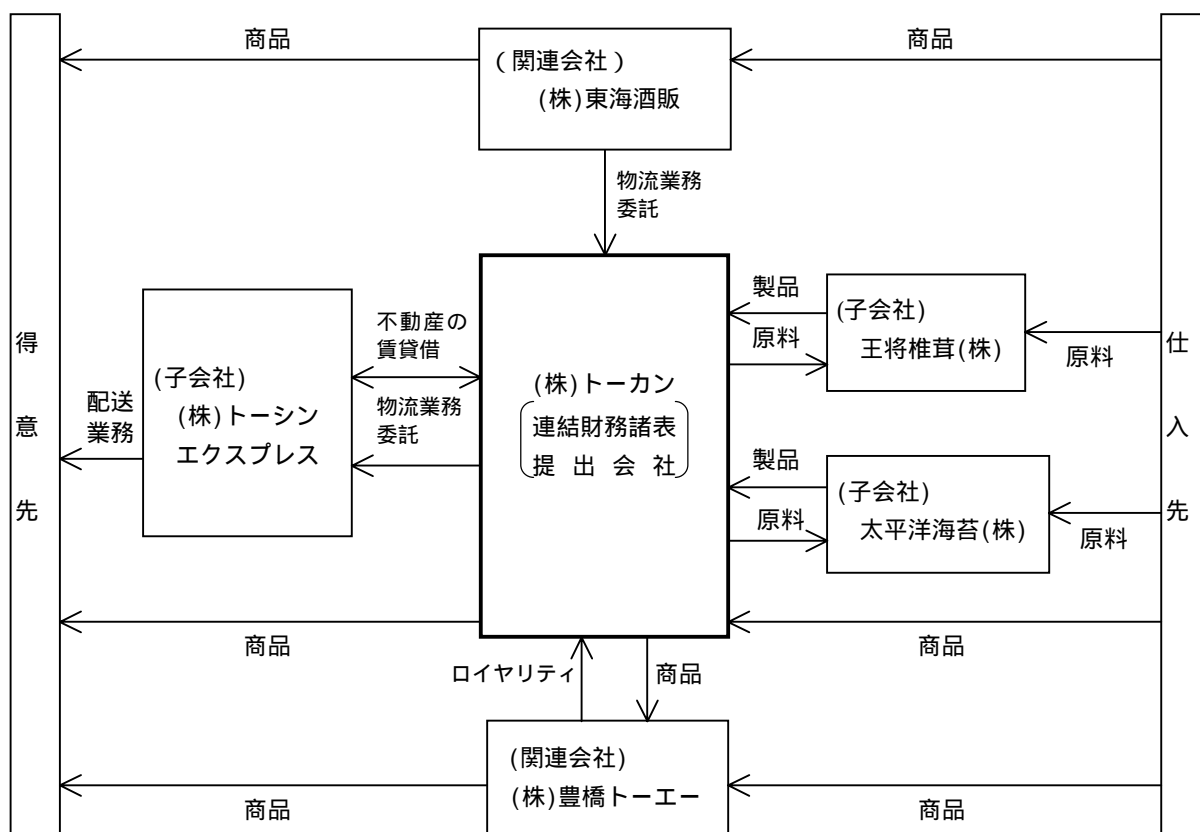
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トークン）、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャングデザイン機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結びコーディネートとして役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なIR活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請、また関連法令の整備状況等を勘案して対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画「New STAGE 21」において、中期ビジョン「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践に向けて得意先と課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいりたいと考えております。卸売業として中間流通機能を發揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足度を高める必要があります。行動指針である「リーダーシップが發揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャングデザイン、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」に沿って活動してまいります。

すでに当社では主要得意先である量販チェーン、コンビニエンスストアチェーン、外食チェーンに対して一括物流を提案し、実施してまいりました。今後は、更に高度な物流ソリューションの提供に加えて、カテゴリー・マネジメントなどマーチャングデザイン、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、社内に商品政策委員会、物流改革プロジェクト、情報化戦略プロジェクト、人材育成プロジェクト等を設置し、卸売業として必要な商品力、物流力、情報力、人材力の強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、総合商社を軸に業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストアの高度化支援、量販店・スーパーの活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調さが家計に波及し、景気回復が続くものと見込まれますが、一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響も懸念され、先行きは予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。食品流通業界におきましては、人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、また同業他社による競争激化が進み、総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、中期経営計画「New STAGE 21」を達成するため全社及び営業部門内に各種プロジェクトを設置し、目標完遂に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

中期ビジョンに掲げる「ソリューションカンパニーへの飛躍」を早期に実現するべく、サービスレベルの向上とローコスト・オペレーションの徹底を目指し、顧客満足拡大に努めてまいります。その一環として物流センターでは「T L S - K」（トークン・ロジスティクス・システム - カイゼン）活動の実践、その他生産工場、店舗においても改善活動を行っており今後も全社を挙げて取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資など企業業績の回復が家計にも波及して順調な景気回復となりましたが、食品など消費財の小売販売は低迷期を脱しておらず、流通業界は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、「“トップランナーを目指して”流通ソリューションの推進」をスローガンに「”商品・物流・情報・人材”力の強化」「効率運営による収益性の向上」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

営業面では、10月に瀬戸低温流通センターにて主力量販店向け低温一括物流の受託、また11月に大手外食チェーンとの新規取引など新たな取組みを開始いたしました。また、物流改革プロジェクトではセンター業務改善や物流コストの可視化、物流人材の育成に取り組んでおります。一方、情報化戦略プロジェクトでは商品情報の高度化と営業支援ツールの構築などの活動を行っており、両プロジェクトとも全社を巻き込んだ活動として推進してまいりました。

管理面では、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、内部統制強化プロジェクトを相次いで発足させ、コーポレートガバナンス推進体制の基盤確立を進めてまいりました。また、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得に向けた取組みも今期より開始いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高765億39百万円（前年同期比 7.7%増）、経常利益は6億88百万円（同 8.9%増）、中間純利益は3億89百万円（同 17.2%減）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

通期の連結業績につきましては、売上高1,536億円（前期比 3.7%増）、経常利益16億20百万円（同 36.2%増）、当期純利益8億80百万円（同 89.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少し、当中間連結会計期間末には32億25百万円(前連結会計年度末比26.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億70百万円(前中間連結会計年度は1億68百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が6億74百万円となり、減価償却費が3億77百万円、トーエー本店ピルの解体等に伴う固定資産除却損が1億22百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が16億55百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億22百万円(前中間連結会計年度は4億11百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に土地の売却等による固定資産の売却による収入が1億17百万円となった一方で、吉田ドライセンターの増築等による固定資産の取得による支出が2億61百万円となったことに加え、投資有価証券の取得による支出が2億67百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億54百万円(前中間連結会計年度は56百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が4億円となり、配当金の支払額が54百万円となったことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、C V S 営業部及び王将営業部並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。とくに、そのまま食べることのできるコンビニエンスストア向けの惣菜、調理パン、カップサラダを生産しているC V S 営業部生産部においては平成16年7月品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を認証取得し品質管理を徹底しております。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、株式会社サークルKサンクス様並びにカネ美食品株式会社様4社の当社グループ総販売実績に対する割合は51.6%となっております。

なお、当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の仕入政策等の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して一括物流・共同配送の提案を行っております。その成果として、昭和61年から株式会社サークルKサンクス様向けに共同配送事業を開始しており、現在は常温4カテゴリー(ドライ食品、飲料、菓子、酒類)一括物流及び米飯類を含む日配品共同配送を行っております。また、量販店向けにはユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、東海コープ事業連合様を、外食・加工パンダー向けには株式会社壱番屋様をはじめとする得意先の一括物流を受託しております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延または停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．東海地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e．債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、長引く消費の低迷から食品流通業界においては、今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,242,625		3,227,597		4,374,851	
2 受取手形及び売掛金	14,179,098		15,252,036		14,915,604	
3 有価証券	90,254				9,939	
4 たな卸資産	3,060,223		3,551,228		3,509,585	
5 未収入金	3,775,400		4,335,611		4,794,119	
6 その他	579,215		448,955		547,265	
貸倒引当金	142,022		125,451		127,217	
流動資産合計	24,784,795	60.7	26,689,978	58.4	28,024,148	59.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,231,850		6,514,972		6,660,352	
(2) 土地	4,168,978		4,936,291		4,942,946	
(3) その他	2,222,723	10,623,553	1,280,823	12,732,087	1,431,552	13,034,851
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	3,082					
(2) その他	167,661	170,743	189,109	189,109	184,343	184,343
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,037,582		3,811,223		3,260,967	
(2) 前払年金費用	253,069		281,006		265,324	
(3) その他	2,103,721		2,484,202		2,560,387	
貸倒引当金	132,094	5,262,279	512,115	6,064,316	514,747	5,571,931
固定資産合計	16,056,576	39.3	18,985,513	41.6	18,791,126	40.1
資産合計	40,841,372	100.0	45,675,491	100.0	46,815,275	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	21,167,658		23,346,492		25,001,999	
2 短期借入金	1,750,000		2,550,000		2,950,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	800,000		300,000		300,000	
4 未払法人税等	321,454		243,107		88,303	
5 賞与引当金	408,363		388,690		401,741	
6 役員賞与引当金			10,000			
7 その他	2,047,745		2,461,582		2,431,626	
流動負債合計	26,495,221	64.9	29,299,872	64.1	31,173,671	66.6
固定負債						
1 長期借入金	500,000		1,800,000		1,800,000	
2 退職給付引当金	35,195		31,515		30,099	
3 役員退職慰労引当金	144,775		169,906		151,808	
4 連結調整勘定			60		120	
5 その他	496,468		635,771		424,467	
固定負債合計	1,176,438	2.9	2,637,253	5.8	2,406,495	5.1
負債合計	27,671,660	67.8	31,937,126	69.9	33,580,167	71.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	203	0.0				
(資本の部)						
資本金	1,243,300	3.0	1,243,300	2.7	1,243,300	2.7
資本剰余金	1,132,800	2.8	1,132,800	2.5	1,132,800	2.4
利益剰余金	10,620,424	26.0	10,874,543	23.8	10,551,111	22.5
その他有価証券 評価差額金	506,237	1.2	816,214	1.8	636,389	1.4
自己株式	333,252	0.8	328,492	0.7	328,492	0.7
資本合計	13,169,509	32.2	13,738,365	30.1	13,235,108	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,841,372	100.0	45,675,491	100.0	46,815,275	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		71,070,568	100.0		76,539,143	100.0		148,174,216	100.0
売上原価		63,763,256	89.7		68,759,219	89.8		133,013,584	89.8
売上総利益		7,307,311	10.3		7,779,923	10.2		15,160,632	10.2
販売費及び一般管理費		6,876,214	9.7		7,267,905	9.5		14,360,566	9.7
営業利益		431,097	0.6		512,018	0.7		800,065	0.5
営業外収益									
1 受取利息	21,978			20,072			41,565		
2 受取配当金	14,287			15,545			38,849		
3 受取地代家賃	87,866			77,646			164,666		
4 有価証券売却益				1,366					
5 連結調整勘定償却額				60					
6 その他	89,101	213,234	0.3	79,207	193,898	0.2	178,398	423,478	0.3
営業外費用									
1 支払利息	11,102			15,802			29,995		
2 その他	1,038	12,140	0.0	1,649	17,452	0.0	3,730	33,725	0.0
経常利益		632,190	0.9		688,464	0.9		1,189,818	0.8
特別利益									
1 固定資産売却益	133			109,402			575		
2 投資有価証券売却益							836		
3 保険積立金返戻益	167,409						167,409		
4 貸倒引当金戻入益	22,391	189,934	0.2	2,696	112,099	0.1	45,026	213,848	0.1
特別損失									
1 固定資産売却損				281			832		
2 固定資産除却損	4,900			122,183			101,082		
3 ゴルフ会員権評価損	250								
4 リース解約損	9,970			3,483			10,147		
5 貸倒引当金繰入額							390,733		
6 その他		15,121	0.0		125,948	0.1	24,421	527,217	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		807,003	1.1		674,615	0.9		876,449	0.6
法人税、住民税 及び事業税	303,592			227,888			378,226		
法人税等調整額	32,696	336,288	0.4	56,771	284,659	0.4	34,328	412,554	0.3
少数株主利益		5	0.0					5	0.0
中間(当期)純利益		470,709	0.7		389,955	0.5		463,889	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,132,800		1,132,800		1,132,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,132,800		1,132,800		1,132,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,221,211		10,551,111		10,221,211
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	470,709	470,709	389,955	389,955	463,889	463,889
利益剰余金減少高						
1 配当金	54,496		54,523		108,992	
2 役員賞与	17,000		12,000		17,000	
3 自己株式処分差損					4,622	
4 連結子会社合併による減少高		71,496		66,523	3,374	133,988
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,620,424		10,874,543		10,551,111

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	807,003	674,615	876,449
2 減価償却費	286,520	377,198	648,467
3 連結調整勘定償却額	368	60	3,571
4 退職給付引当金の増減額(減少：)	4,866	1,416	9,962
5 前払年金費用の増減額(増加：)	12,755	15,681	25,010
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	17,866	18,098	10,834
7 賞与引当金の増減額(減少：)	36,736	13,050	43,358
8 役員賞与引当金の増減額(減少：)		10,000	
9 貸倒引当金の増減額(減少：)	22,391	4,396	345,706
10 受取利息及び受取配当金	36,266	35,618	80,414
11 支払利息	11,102	15,802	29,995
12 受取地代家賃	87,866	77,646	164,666
13 雑収入	89,101	79,207	178,398
14 固定資産除却損	4,900	122,183	101,082
15 保険積立金返戻益	167,409		167,409
16 売上債権の増減額(増加：)	84,113	336,431	831,852
17 たな卸資産の増減額(増加：)	187,460	41,643	261,901
18 仕入債務の増減額(減少：)	750,976	1,655,507	3,103,132
19 その他	103,677	701,514	1,352,494
20 役員賞与の支払額	17,000	12,000	17,000
小計	133,671	350,415	1,965,105
21 利息及び配当金の受取額	29,905	22,209	67,334
22 受取地代家賃の受取額	87,425	77,646	164,666
23 雑収入の受取額	93,109	85,537	173,442
24 利息の支払額	11,078	14,456	28,136
25 法人税等の支払額	234,576	90,536	575,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,885	270,015	1,767,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	1,163,703	261,709	3,967,683
2 固定資産の売却による収入	660	117,062	14,803
3 固定資産の除却に係る支出	2,177	41,828	21,050
4 投資有価証券の取得による支出	51,355	267,869	94,893
5 投資有価証券の売却による収入	20,257	6	42,620
6 投資有価証券の償還による収入	100,000	31,581	180,000
7 保険積立金返戻による収入	685,409		685,409
8 その他	366	12	15,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,275	422,769	3,145,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)		400,000	1,200,000
2 長期借入れによる収入		1,400,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出	1,500	1,400,000	801,500
4 配当金の支払額	54,530	54,469	109,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,030	454,469	1,889,495
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	636,191	1,147,254	511,034
現金及び現金同等物の期首残高	3,861,816	4,372,851	3,861,816
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,225,625	3,225,597	4,372,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ 時価法

c. たな卸資産

(a) 商品 総平均法による原価法

(b) 製品 総平均法による原価法

(c) 原材料 総平均法による原価法

(d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～14年

b. 無形固定資産 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社の当中間連結会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（281,006千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しております。

また、金利スワップについては、経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高が546,107千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が546,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行期日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,000千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に1,391千円含まれております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,250,124千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,424,999千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,306,559千円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 260,720千円 土地 358,736 〃 投資有価証券 268,343 〃 計 887,799千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 800,000 〃 長期借入金 500,000 〃 支払手形及び買掛金 347,548 〃 計 3,247,548千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 180,388千円 土地 353,840 〃 投資有価証券 351,003 〃 計 885,232千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,100,000千円 一年内返済予定 300,000 〃 長期借入金 1,800,000 〃 支払手形及び買掛金 322,025 〃 計 4,522,025千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 252,257千円 土地 358,736 〃 投資有価証券 298,090 〃 計 909,084千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,500,000千円 一年内返済予定 300,000 〃 長期借入金 1,800,000 〃 支払手形及び買掛金 384,504 〃 計 4,984,504千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,236,457千円 保管料 1,198,337 〃 給与手当 1,213,697 〃 賞与引当金繰入額 336,192 〃 退職給付費用 61,122 〃 役員退職慰労引当金繰入額 10,016 〃 連結調整勘定償却額 368 〃 その他 2,820,022 〃 計 6,876,214千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 680,523千円 委託物流費 738,751 〃 保管料 1,633,639 〃 給与手当 1,235,258 〃 賞与引当金繰入額 331,172 〃 役員賞与引当金繰入額 10,000 〃 退職給付費用 62,114 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21,044 〃 賃借料 728,858 〃 その他 1,826,542 〃 計 7,267,905千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 2,169,504千円 委託物流費 1,217,976 〃 保管料 2,710,111 〃 給与手当 2,819,862 〃 賞与引当金繰入額 337,408 〃 退職給付費用 122,315 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21,418 〃 連結調整勘定償却額 3,571 〃 その他 4,958,398 〃 計 14,360,566千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 133千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25千円 土地 109,377 〃 計 109,402千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 575千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27千円 器具備品 253 〃 計 281千円	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 832千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,972千円 機械装置及び運搬具 367 〃 器具備品 986 〃 解体費用その他 1,573 〃 計 4,900千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 80,071千円 機械装置及び運搬具 245 〃 器具備品 2,036 〃 解体費用その他 39,830 〃 計 122,183千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,242千円 機械装置及び運搬具 48,738 〃 器具備品 4,773 〃 解体費用その他 26,328 〃 計 101,082千円
5.	5.	5. その他特別損失の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 18,101千円 保証金償却損 6,320 〃 計 24,421千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,242,625千円 預入期間が3か月を超える定期預金 17,000 〃 現金及び現金同等物 3,225,625千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,227,597千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,000 〃 現金及び現金同等物 3,225,597千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,374,851千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,000 〃 現金及び現金同等物 4,372,851千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,927</td> <td>75,912</td> <td>174,015</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>493,377</td> <td>242,594</td> <td>250,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,304</td> <td>318,506</td> <td>424,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,927	75,912	174,015	器具備品	493,377	242,594	250,782	合計	743,304	318,506	424,797	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156,669</td> <td>62,831</td> <td>93,838</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>494,828</td> <td>100,164</td> <td>394,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,498</td> <td>162,996</td> <td>488,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	156,669	62,831	93,838	器具備品	494,828	100,164	394,663	合計	651,498	162,996	488,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>164,359</td> <td>54,708</td> <td>109,650</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>528,325</td> <td>286,165</td> <td>242,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692,684</td> <td>340,874</td> <td>351,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	164,359	54,708	109,650	器具備品	528,325	286,165	242,159	合計	692,684	340,874	351,810
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	249,927	75,912	174,015																																															
器具備品	493,377	242,594	250,782																																															
合計	743,304	318,506	424,797																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	156,669	62,831	93,838																																															
器具備品	494,828	100,164	394,663																																															
合計	651,498	162,996	488,502																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	164,359	54,708	109,650																																															
器具備品	528,325	286,165	242,159																																															
合計	692,684	340,874	351,810																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,068 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,797千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,354 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	157,728千円	1年超	267,068 "	合計	424,797千円	支払リース料	80,354千円	減価償却費相当額	80,354 "	1年内	1,313千円	1年超	256 "	合計	1,569千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,661 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,502千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,430 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	138,840千円	1年超	349,661 "	合計	488,502千円	支払リース料	83,430千円	減価償却費相当額	83,430 "	1年内	256千円	1年超	"	合計	256千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,143 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,810千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,186 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	113,666千円	1年超	238,143 "	合計	351,810千円	支払リース料	146,186千円	減価償却費相当額	146,186 "	1年内	512千円	1年超	"	合計	512千円
1年内	157,728千円																																																	
1年超	267,068 "																																																	
合計	424,797千円																																																	
支払リース料	80,354千円																																																	
減価償却費相当額	80,354 "																																																	
1年内	1,313千円																																																	
1年超	256 "																																																	
合計	1,569千円																																																	
1年内	138,840千円																																																	
1年超	349,661 "																																																	
合計	488,502千円																																																	
支払リース料	83,430千円																																																	
減価償却費相当額	83,430 "																																																	
1年内	256千円																																																	
1年超	"																																																	
合計	256千円																																																	
1年内	113,666千円																																																	
1年超	238,143 "																																																	
合計	351,810千円																																																	
支払リース料	146,186千円																																																	
減価償却費相当額	146,186 "																																																	
1年内	512千円																																																	
1年超	"																																																	
合計	512千円																																																	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）並びに前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）並びに前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）並びに前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社 債	19,638	20,620	981				9,939	11,100	1,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,661,726	2,523,734	862,007	1,712,105	3,067,919	1,355,813	1,665,698	2,730,958	1,065,259
債券									
国債・ 地方債等	70,037	70,616	578						
その他	200,000	193,786	6,214	200,000	195,848	4,152	200,000	193,018	6,982
その他	250,909	246,070	4,838	452,284	473,565	21,280	250,916	263,099	12,183
合 計	2,182,672	3,034,207	851,534	2,364,390	3,737,332	1,372,942	2,116,614	3,187,075	1,070,461

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。	同左	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、18,002千円減損処理を行っております。 なお、取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)の内容

種類	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	55,234	55,134	55,134

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,933円28銭 1株当たり中間純利益 69円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,015円78銭 1株当たり中間純利益 57円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	1株当たり純資産額 1,940円18銭 1株当たり当期純利益 66円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 470,709千円 普通株式に係る中間純利益 470,709千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 6,812千株	中間連結損益計算書上の中間純利益 389,955千円 普通株式に係る中間純利益 389,955千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 6,815千株	連結損益計算書上の当期純利益 463,889千円 普通株式に係る当期純利益 451,889千円 普通株主に帰属しない金額 12,000千円 (うち利益処分による役員賞与金) (12,000千円) 普通株式の期中平均株式数 6,813千株

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区 分	生産高(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	1,494,067	3.4
農産加工品	1,068,219	5.1
合 計	2,562,286	4.1

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区 分	仕入高(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	12,078,895	5.4
瓶・缶詰類	1,371,009	2.6
農海産物類	3,166,611	7.7
嗜好品・飲料類	17,389,033	17.8
麺類	5,211,734	19.3
チルド・冷凍類	24,387,708	3.6
その他	2,493,459	8.1
小 計	66,098,451	8.7
その他の事業	154,739	2.9
合 計	66,253,191	8.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区 分	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	10,958,002	0.5
スーパー・小売店	18,256,332	1.6
コンビニエンスストア	29,909,802	19.9
外食・加工ベンダー	15,751,070	7.6
C & C・その他	1,495,215	18.1
小 計	76,370,422	7.7
その他の事業	168,720	8.3
合 計	76,539,143	7.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区 分	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	1,640,586	4.4
農産加工品	1,457,706	1.0
小 計	3,098,292	2.8
商品		
調味料類	13,157,871	4.8
瓶・缶詰類	1,525,226	2.3
農海産物類	3,433,935	5.1
嗜好品・飲料類	19,481,229	17.9
麺類	5,613,802	18.4
チルド・冷凍類	27,398,266	3.1
その他	2,661,797	7.7
小 計	73,272,130	8.2
その他の事業	168,720	8.3
合 計	76,539,143	7.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 9 月期 中間決算発表 (参考資料)

平成 18 年 5 月 16 日
株式会社トーカン
コード番号 7648

・連結決算

1. 業績

(単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月中間期	対前中間期増減率	連単倍率
売 上 高	76,539	7.7%	1.0倍
営 業 利 益	512	18.8%	1.1倍
経 常 利 益	688	8.9%	1.0倍
当期純利益	389	17.2%	1.0倍

・個別決算

1. 業績

(単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月中間期	対前中間期増減率
売 上 高	76,234	7.8%
営 業 利 益	478	5.8%
経 常 利 益	658	5.6%
当期純利益	374	19.6%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位: 百万円)

業 態 名	平成 18 年 3 月中間期	対前中間期増減率
卸 問 屋	10,909	0.7%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	18,247	1.6%
コンビニエンスストア	29,909	19.9%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	15,673	7.4%
C & C ・ そ の 他	1,493	18.1%

コンビニエンスストアでは、前期からの供給エリアと販路の拡大により取引額が増加したことや、外食・加工ベンダーでは新規企業との取引開始もあり、全体としても高い伸び率となりました。

なお、C & C ・ その他が大幅に前年を下回るのは前期のトーエー本店及び浜松店閉鎖によるものです。

(2) 利益面

売上及び一括物流の取引拡大による費用の増加はあるものの、粗利額及び共配収入の増加により経常利益は5.6%増加しました。

当期純利益においては、遊休地の売却益を計上したものの、トーエー本店ビル解体による除却損の発生及び前期の保険満期償還益計上により19.6%減少しました。

(3) 配当

中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月中間期	平成 18 年 9 月期
	実 績	予 想
設備投資額	146	238
減価償却費	344	693

[主な設備投資]

吉田ドライセンター設備増設

- ・ 稼動時期 平成 17 年 11 月
- ・ 投資額 157 百万円

* 内 52 百万円は平成 17 年 9 月期に拠出しております

. 通期の業績予想

1. 連結業績

(単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月中間期		平成 18 年 9 月期	
	実 績	対前中間期 増減率	予 想	対前期増減率
売上高	76,539	7.7%	153,600	3.7%
営業利益	512	18.8%	1,310	63.7%
経常利益	688	8.9%	1,620	36.2%
当期純利益	389	17.2%	880	89.7%

2. 個別業績

(単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月中間期		平成 18 年 9 月期	
	実 績	対前中間期 増減率	予 想	対前期増減率
売上高	76,234	7.8%	153,000	3.7%
営業利益	478	5.8%	1,250	42.6%
経常利益	658	5.6%	1,570	26.8%
当期純利益	374	19.6%	850	60.1%

(1) 売上面

(単位: 百万円)

業 態 名	平成 18 年 3 月中間期		平成 18 年 9 月期	
	実 績	対前中間期 増減率	予 想	対前期増減率
卸問屋	10,909	0.7%	21,100	2.0%
スーパー・小売店	18,247	1.6%	35,900	1.8%
コンビニエンスストア	29,909	19.9%	61,600	9.4%
外食・加工ベンダー	15,673	7.4%	31,500	6.1%
C & C・その他	1,493	18.1%	2,900	16.9%

コンビニエンスストアにおいては、供給エリアと販路の拡大による効果が一巡するものの、上期の貢献により大幅な増収を見込んでおります。また、外食・加工ベンダーでは、新規企業との取引拡大により引き続き好調に推移すると思われま。

なお、C & C・その他が大幅に前年を下回るのは前期のトーエー本店及び浜松店閉鎖

によるものです。

以上の結果、通期においては全体で3.7%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

経常利益が前年同期と比較し、26.8%増加する要因は、売上及び一括物流の取引が引き続き拡大することによる収入増に加え、前期の拠点開設に伴う物流消耗品等の一時費用が減少することによるものです。

また、当期純利益については、前期に特別損失に計上した貸倒引当金繰入額がなくなることにより、60.1%の増益を見込んでおります。